

令和5年度（2023年度）

管理事業名	子育て支援給付事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 1	子育てしやすいまちづくり			
						施策 2	地域の子育て支援の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	2	児童措置費
部局名	児童部	予算執行 所属	子育て給付課							
事業の目的と概要										
【目的】 安心した子育て、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援する。										
【概要】 児童手当の支給、児童に係る医療費の自己負担の一部を助成。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指 標 の 定 義
児童手当支給件数	件	606,490	560,047	530,277	児童手当を支給した延件数
子ども医療費助成件数	件	770,452	853,398	998,810	子ども医療費助成制度で助成した延件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】児童手当支給件数 ・支給件数530,277件（前年比：29,770件の減） 15歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育する保護者（公務員を除く）を対象に児童手当を支給。 支給件数の減は、主に支給対象児童数の減少によるもの。 【成果指標2】子ども医療費助成件数 ・助成件数998,810件（前年比：145,412件の増） 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童に係る医療費の自己負担分の一部を助成。 助成件数の増は、主に新型コロナウイルス感染症の5類移行による医療費の自己負担化や、受診控えの解消等によるもの。 【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の構成割合は、社会保障扶助費が約98%、物件費が約1%となっている。物件費の内訳は、子ども医療費助成の審査手数料等の役務費が約91%、児童給付システム保守等の委託料が約7%となっている。 ・社会保障扶助費については、児童手当の支給件数の減少及び子ども医療費助成の助成件数の増加が反映されている。 ・子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了等に伴い、経常収入の国庫支出金（経常費用充当）や経常費用の負担金・補助金・交付金等が減少。	
---	--

III 課題と今後の取組

子ども医療費助成額については増加傾向にあるが、保護者の経済的負担を軽減するとともに子どもの保健の向上に寄与し、その健全な成長を図るため継続して実施する必要があると考える。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	3,229	3,593	365
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	350	500	150	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,229	3,593	365
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△230	△290	△60	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	30,332	30,759	428
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	30,332	30,759	428
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	負債の部合計	33,560	34,353	792
インフラ資産	-	-	-	純資産	△33,365	△34,067	△702
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	196	286	90	負債及び純資産の部合計	196	286	90

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	9,464,989	4,187,195	3,876,142	△311,054
府支出金（経常費用充当）	1,067,651	1,021,017	1,023,818	2,800
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	355	136	328	192
経常収入 小計 (a)	10,532,995	5,208,349	4,900,288	△308,061
経常費用				
給与関係費	54,153	58,026	60,030	2,004
物件費	65,029	58,705	65,067	6,361
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	7,611,503	7,473,136	7,530,023	56,887
負担金・補助金・交付金等	5,797,920	1,434,407	43,269	△1,391,138
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	105	60	△45
賞与引当金繰入額	2,608	3,229	3,593	365
退職手当引当金繰入額	351	7,162	2,014	△5,149
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	13,531,565	9,034,770	7,704,055	△1,330,715
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△2,998,571	△3,826,421	△2,803,768	1,022,654
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△2,998,571	△3,826,421	△2,803,768	1,022,654
一般財源充当額	3,000,411	3,821,339	2,803,065	△1,018,274
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,840	△5,082	△702	4,379

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,533,005	5,208,229	4,900,138	△308,091
行政サービス活動支出	13,533,416	9,029,568	7,703,203	△1,326,365
行政サービス活動収支差額	△3,000,411	△3,821,339	△2,803,065	1,018,274
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,000,411	△3,821,339	△2,803,065	1,018,274
一般財源充当額	3,000,411	3,821,339	2,803,065	△1,018,274
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金（経常費用充当）	児童手当国庫負担金の減 311,054千円
【PL】 物件費	子ども医療費助成の助成件数の増加による審査手数料の増 6,320千円
【PL】 社会保障扶助費	児童手当支給件数の減による扶助費の減 237,865千円 子ども医療費助成の助成額の増加による扶助費の増 294,752千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	子育て世帯への臨時特別給付金や就学前児童子育て世帯支援交付金の事業終了に伴う減 1,295,150千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 35,724 円	23,699 円	20,150 円
	実績 378,781 人	381,238 人	382,336 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容 子育て世帯への臨時特別給付金や就学前児童子育て世帯支援交付金の事業が終了し、負担金・補助金・交付金等の事業費が減少したことにより、市民1人当たりのコストについても減少した。（各年度3月31日現在の吹田市人口で算出）

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	45,570	3,408	5.10
会計年度任用等	20,067		
特別職非常勤	-		
合計	65,637		

分析指標

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		54.3	65.7	58.0	△ 7.7
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		22.2	42.3	36.4	△ 5.9